

全米民主主義基金 (National Endowment for Democracy: NED)¹

1. 歴史

2023年11月に40周年を迎える全米民主主義基金（以下、NED）は、1983年に海外で民主化促進のための助成金支援を行うことを目的に、独立した非営利基金として設立された。全米民主主義基金法により、NEDの財源は連邦議会の歳出予算から毎年広報文化交流局（当時）を通して配分された² (National Endowment for Democracy 2022)。

NED設立の構想は1960年代まで遡る。第二次世界大戦後、民主主義国に対する政治支援の手段が限られている中、当時のジョンソン政権が海外で民主的価値を公に促進するため「官民制度」の設立を提唱したことに始まる。その後レーガン大統領（当時）が英国議会で演説した際、民主主義の基盤 (Infrastructure of democracy) 促進構想を提唱した。それを受けて提案されたのが超党・民間の非営利団体の設立、現在の全米民主主義基金である。NED設立にあたって民主主義支援のモデルとされたのがドイツの政党財団である (市原 2013: 28)。これらの財団は、戦後ドイツにおける民主的機関の再構築を支援するために設立され、60年代には海外での支援を開始した。

NEDが他の民間組織を助成する包括的組織(umbrella organization)の位置付けで設置されたため、NED設立後すぐNEDの助成金を受ける4つの団体が設立された。これら4団体、国際民間企業センター(Center for International Private Enterprise: CIPE)、国際共和研究所(International Republican Institute: IRI)³、全米民主国際研究所(National Democratic Institute for International Affairs: NDI)、連帯センター(Solidarity Center)⁴はそれぞれ米国商工会議所、共和党、民主党、アメリカ労働総同盟会議に属している。これらコア4団体の設立およびNEDとの関係は以下の3点を考慮して提案された。第一に、4団体が属している二大政党、労働・財界団体が公的な組織として広く認識されていること、第二に、そのような公的な組織は、民主主義にとって重要な政治活動の様々なセクターを代表する組織であること、第三に政治的バランスを担保するためであった(Lowe)。

¹全米民主主義基金に関する情報はNEDのウェブ・サイト (<https://www.ned.org>) をもとにまとめた。その他の文献は脚注を参照。

²広報文化交流局は1999年に国務省に併合された。現在は国務省経由で資金が割り当てられている。

³当時は国際問題共和研究所(National Republican Institute for International Affairs)。

⁴当時は自由貿易連合財団(Free Trade Union Institute)。

NED の年間予算は 84 年から 90 年までは 1,500 万ドルから 1,800 万ドルで推移し、設立から 10 年を迎えた 93 年には財源の中心をなす連邦議会歳出金の支援は 3,000 万ドルに達した。しかしその規模は米国国際開発庁 (United States Agency for International Development) の民主化支援プログラム予算に比べると遥かに小さいものであった⁵ (Carothers 1994)。その後 NED の活動規模は徐々に拡大し、2022 年度(2021 年 10 月から 2022 年 9 月)、政府支援は約 3.2 億ドルとなった(National Endowment for Democracy 2022)。

活動規模拡大に伴い、1992 年に最初の 5 か年戦略計画を策定した。当時の戦略は、冷戦後の NED の役割、および政府による民主化支援開始を踏まえた上での NED 取り組みの二本柱となっていた⁶。現在の 5 か年戦略計画は以下の活動概要で述べられるように、6 つの緊急優先項目が重点となっている。

2. 組織概要

全米民主主義基金法に基づき設立された、独立した非営利団体。民主党・共和党両党が協力して支援する珍しい組織となっている。非営利団体であるが NED の財源は主に連邦議会歳出予算で、国務省予算に組み込まれている。しかし活動戦略、助成金の配分を含めた意思決定は独立した[理事会\(Board of Director\)](#)が行う。現在理事会は 22 名で構成されている。NED の代表はデイモン・ウィルソン(Damon Wilson)氏。

NED の説明責任の所在、独立性について NED は、独立した機関ではあるが公的資金を財源とするため、行政府・立法府双方の精査を受け説明責任を負っていると説明している。議会に対しては毎年、国務省に対しては四半期ごとに国務省から受け取った資金使途に関し報告している (Congressional Research Service 2019: 11)。もう一つは米国国際開発庁が民主化支援を開始したことから、NED の必要性に関する議論が存在する。これに対し NED は独立性、非営利性を活かし、政府機関が避けるような地域でも活動を支援できること、米国政府機関からの資金提供を受けることに慎重な団体を援助する役割を果たすことができると主張している。および、急激に変化する状況にも緊急に対処できる利点も挙げている。

上記 NED の歴史の中でも説明されているように、NED は設立当初よりコア 4 団体とのパートナーシップの上に成り立っている。加えて、以下のパートナーシップを資産として 5 ヶ年戦略計画実施に活用していくとされている。

⁵ 国際開発庁の民主化支援プログラム 94 年度予算は約 4 億ドルであった。

⁶ 国際開発庁は NED の設立後、民主化支援を開始した (市原 2013:29)。

- 二大政党、財界、労働組合を代表している4つのコア機関（CIPE、IRI、NDI、Solidarity Center）
- NED が世界中で支援する多くの NGO
- 活動家、機関のネットワーク

3. 活動概要

大部分の財源は政府からの支援による。2022年度 NED の全歳入のうち約 99.6% が政府資金となっている（National Endowment for Democracy 2022）。その他、限られているが個人、財団、民間団体からの寄付、定期刊行物（Journal of Democracy）定期購読料も財源である。

NED は世界中で個人の権利と自由を促進する活動を通して自由で民主的な機関を支援することを目的としている。そのため、設立当時より、4つのコア機関、CIPE、IRI、NDI、Solidarity Center への助成金を通じた活動が主なものになっている。米国議会調査局（Congressional Research Service）の報告書によると、2009年から2018年（2018年は推定）の10年間、コア4機関への助成金が NED の全支出中 46-58% を占め（4機関に同額配分）、残りを NED の任意助成金（discretionary grants）に割り当てている（Congressional Research Service：16⁷）。

国務省と合わせて NED の民主化促進は政治的アプローチをとっていると言われている（Carothers 2009: 14-15）。上記活動概要でも触れられたように NED 自身も政府間関係のない地域、もしくは政府として関わるのが機微な場合でも活動できること、および長期的な観点から民主化促進に取り組むことができることなどを利点としてあげている。NED の独立した組織体制ゆえに米国国際開発庁のような政府機関と比べて海外支援における自由度が高い点を評価する有識者もいる（e.g. Diamond 1992: 38; Carothers 2000: 190）。

具体的な活動内容は、2020年に採択された[5カ年戦略計画](#)に基づいている。本計画は、以下の緊急優先事項6項目に重点を当てるとしている。

（1）権威主義体制の自由化：中国、ロシア、北朝鮮、その他アジア、アフリカ、中東、ユーラシア、ラテン・アメリカ、における独裁政権下で、市民社会グループ、ジャーナリスト、人権尊重の実現を求めている活動家への支援を継続し、抑圧と暴力にさらされている活動家への国際支援を盛り上げる。

（2）民主化移行支援：アルメニア、ウクライナ、エチオピア、スーダン、チュニジア、マレーシアなど、民衆蜂起により専制主義体制から民主化移行への機会を生み出した国において民

⁷ 米国議会調査局レポート Table 3 参照。

民主主義支持者を支援する。脆弱な新興民主主義国で市民が求めるガバナンス向上、経済機会改善への支援も継続する。

(3) 国際社会における権威主義者の影響力への対抗：中国やロシアといった民主的規範を阻み、文化教育機関、メディア、シンクタンク、市民団体への操作工作を行う権威主義国の影響に対抗する。権威主義の多面的な影響力に関する理解を深め、知見・能力向上を支援する。

(4) 技術と情報の分野における権威主義者との競合：技術と情報は民主主義と専制主義の競争において決定的な分野となっており、この分野での勝利が最も新しく、複雑な課題となっている。新技術を使い立ち向かっている市民社会団体への支援が重要となる。

(5) 民主主義パートナー間の団結強化：現在の民主化後退の中、国際社会における民主的協力が今までになく重要になっている。そのため民主主義のための国際的提携を世界中のパートナーとともに構築する。

(6) 反自由主義・不寛容に対抗した民主的価値の擁護：活動家リーダー、有識者、社会的影響力のあるアクターを動員し、発言力を高めることで自由民主主義の価値を擁護していく。新しい世代の市民リーダーを育成し、市民参加を促進するため市民教育、リーダーシップ養成を行う。

2022年、NEDは101カ国において約2.9億ドルを助成金として1,865案件に付与した。5か年戦略計画が策定された以降2020–21年における助成金の地域配分は以下の通り⁸。

● アジア：	\$46,317,386 (327 案件)
● アフリカ：	\$35,498,820 (325 案件)
● 中東・北アフリカ：	\$29,376,556 (307 案件)
● ユーラシア：	\$26,475,840 (288 案件)
● ヨーロッパ：	\$26,549,272 (203 案件)
● ラテン・アメリカ、カリブ：	\$37,943,282 (319 案件)

NEDの国別配分は法で定められていないが、議会への報告書を通じ毎年公開されている (Congressional Research Service 2019: 15)。

4. 活動例

⁸ 助成金の地域配分はNEDのデータベースからの検索（地域だけを基準に検索）

<https://www.ned.org/wp-content/themes/ned/search/grant-search.php>。データベースには2022年の情報は未公開（2023年10月19日現在）。

2022年、アジアでは人権・市民的自由を促進し、権威主義、国境を超えた抑圧に対する理解促進を支援した⁹。

その一環として、インド・太平洋における民主的パートナーシップ促進を目的としたサニーランズ・イニシアティブ第2回会合¹⁰を米戦略国際問題研究所(Center for Strategic and International Studies)と共に開催し、インド、インドネシア、オーストラリア、韓国、台湾、日本、フィリピン、米国、及びマレーシア、から著名な実務家、学者、政治リーダー、元政府関係者を招聘した。共通の課題として議論された議題として、権威主義の再現、アフガニスタン、ビルマ、香港における民主的成果の喪失、安定した民主国家においても反自由民主主義勢力が政府への信頼を侵食している点などがあった。参加者は会合の最後に共同声明を発表し、民主的ガバナンスの強化、民主的ステークホルダー間のパートナーシップ強化、地域的民主主義アーキテクチャーの構築に向けた協働を提案した。2023年にはオーストラリアで第3回会合が開催された。第3回会合にはサモア、パプアニューギニア、東ティモールからの専門家も加わり25人が結集した。インド太平洋地域の民主的規範とガバナンスを促進するための地域協力の原則とビジョンを共同声明で発表した。

また、中国を例に監視技術利用に関するビデオを作成した。そうした技術が市民、特にウイグル人、チベット人、人権の尊重実現を求める活動家、反体制活動家の抑圧に利用される可能性を示唆した。ビデオの中では、中国が検閲・監視を合法化する方向で国際規範を誘導し、他の国でも民主主義が後退する道筋を作っていることを指摘している。

参考文献

[日本語文献]

市原麻衣子(2013)「民主化支援の対象決定要因：ドナー国としての日米比較試論」、『コスモポリス』

[外国語文献]

Carothers, Thomas (1994). "The NED at 10." *Foreign Policy* 95.

⁹ 活動例は年間報告書(2022年)より抜粋 (<https://www.ned.org/promoting-cooperation-and-solidarity-in-the-asia-pacific/>)。

¹⁰ サニーランズ・イニシアティブは、アジアにおける民主主義後退に対応するため、米戦略国際問題研究所が全米民主主義基金及びアネンバーグ財団と連携し、民主主義を推進するための新たなプラットフォームとして2020年に発足した。第一回会合はカリフォルニア州サニーランズ・エステートにてインド太平洋地域の有識者を招待し2020年1月に開催された。本文中の第2回会合は日本で開催された。

<http://ezproxy.lib.hit-u.ac.jp:2048/login?url=https://www.proquest.com/magazines/ned-at-10/docview/224042217/se-2?accountid=16195>

— (2000). “Taking Stock of Democracy Assistance.” *American Democracy Promotion: Impulses, Strategies, and Impacts* edited by Cox, Michael et al.:181 - 199

<https://doi.org/10.1093/0199240973.003.0009>.

— (2009). “Democracy Assistance: Political v.s. Developmental?” *Journal of Democracy* 20 no1: 14-15

Congressional Research Service (2019). *Democracy Promotion: An Objective of U.S. Foreign Assistance*. <https://crsreports.congress.gov/product/pdf/R/R44858>

Diamond, Larry (1992). “Promoting Democracy.” *Foreign Policy* 87: 25-46

<https://www.jstor.org/stable/1149159>

Lowe, David. “Idea to Reality: NED at 30” <https://www.ned.org/about/history/>

National Endowment for Democracy (2022) *Financial Report*. https://www.ned.org/wp-content/uploads/2023/05/NED_22-FS_Final.pdf

リサーチ、執筆：児玉千佳子（一橋大学大学院法学研究科 博士課程）

監修：日本国際交流センター（JCIE）民主主義の未来プロジェクト

©JAPAN CENTER FOR INTERNATIONAL EXCHANGE 無断転載禁止